



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
 コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 仁部 和浩 TEL 0952-24-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,575	4.3	1,478	△4.6	1,784	△4.4	1,288	△3.4
2021年3月期	22,593	0.2	1,549	0.1	1,866	10.1	1,334	15.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,422百万円 (△4.2%) 2021年3月期 1,484百万円 (28.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	260.06	—	7.6	6.8	6.3
2021年3月期	269.31	—	8.4	7.5	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,826	17,667	65.2	3,532.19
2021年3月期	25,754	16,660	64.1	3,331.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,502百万円 2021年3月期 16,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,803	△1,516	△453	6,324
2021年3月期	1,907	△585	△391	6,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	396	29.7	2.5
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	396	30.8	2.3
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		34.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,215	3.7	585	61.4	670	39.2	450	29.4	90.81
通期	23,495	△0.3	1,475	△0.2	1,645	△7.8	1,145	△11.2	231.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,028,658株	2021年3月期	5,028,658株
2022年3月期	73,574株	2021年3月期	73,162株
2022年3月期	4,955,297株	2021年3月期	4,955,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,353	3.4	906	△16.2	1,139	△15.8	864	△15.8
2021年3月期	16,782	0.5	1,082	△1.4	1,352	9.3	1,026	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	174.55	—
2021年3月期	207.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2022年3月期	19,665		12,829		65.2		2,589.23
2021年3月期	19,200		12,397		64.6		2,501.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,829百万円 2021年3月期 12,397百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、一時は感染者数減少による景気の持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株により感染が再拡大し、原材料価格高騰やウクライナ情勢の緊迫等の影響もあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、情勢に応じた新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を実施しながら事業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、配電盤及びシステム機器やプラスチック成形加工事業の売上は減少したものの、海外向け電磁開閉器の需要が回復傾向に転じたこと、また、金属加工事業等の需要が好調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は23,575百万円（前期比4.3%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰が大きく影響し、営業利益は1,478百万円（同4.6%減）、経常利益は1,784百万円（同4.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,288百万円（同3.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントとして「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」を追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つの報告セグメントとなります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は18,749百万円（同5.9%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

(電子制御器)

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が回復傾向に転じたことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代型への更新需要の拡大などにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は5,699百万円（同26.2%増）となりました。

(配電用自動開閉器)

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた工事の需要が回復傾向に転じたことから売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、前期と比較して需要が減少し、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,782百万円（同4.6%増）となりました。

(配電盤及びシステム機器)

配電盤につきましては、設備更新案件やメンテナンス等の需要が減少し、売上減となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設における新設案件等により、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は3,267百万円（同14.8%減）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車業界向けの需要が減少したことから、売上高は3,142百万円（同11.7%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が回復傾向に転じたことから、売上高は1,539百万円（同26.5%増）となりました。

④その他

各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等につきましては、需要が好調に推移したことにより、売上高は143百万円（同23.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は17,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が441百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が750百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が316百万円増加したことによるものであります。

固定負債は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる長期預り保証金が142百万円減少したことに加え、長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は17,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が873百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、当連結会計年度末には6,324百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,803百万円（前期は1,907百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,785百万円や法人税等の支払581百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,516百万円（前期は585百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出742百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は453百万円（前期は391百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払421百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、持ち直しの動きが期待されるものの、ウクライナ情勢の緊迫等による地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

また、我が国におきましても、感染症対策を徹底することで、社会経済活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界情勢の不安定化によるインフレやサプライチェーンの寸断等が懸念され、先行きを見通せない状況が続くものと予測されます。

一方、当社グループの主要な市場におきましては、2020年4月に実施された「発送電分離」を背景に電力会社による設備投資抑制の動きが継続するものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「世界一質の良い商品の提供と社会貢献」を通じてお客様との共存関係を深め、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指し、①スピーディーな開発と設計品質の向上、②最適生産体制の確立、③海外展開の加速、④収益基盤の多角化とコア事業の再構築、⑤次世代を担う人財育成の強化と業務の効率化及び⑥コーポレートガバナンス体制の充実を経営の重要課題と位置づけ、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

当社グループの2023年3月期の業績は、連結売上高23,495百万円（当連結会計年度比0.3%減）、連結営業利益1,475百万円（同0.2%減）、連結経常利益1,645百万円（同7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,145百万円（同11.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,651,576	6,558,601
受取手形、売掛金及び契約資産	4,889,039	4,696,264
電子記録債権	823,993	979,257
商品及び製品	1,156,119	1,128,654
仕掛品	1,447,193	1,307,753
原材料及び貯蔵品	1,339,568	1,780,871
その他	1,105,944	1,325,682
貸倒引当金	△10,276	—
流動資産合計	17,403,159	17,777,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,239,342	7,327,238
減価償却累計額	△4,889,770	△5,014,167
建物及び構築物（純額）	2,349,572	2,313,070
機械装置及び運搬具	8,918,768	8,658,276
減価償却累計額	△7,517,832	△7,341,295
機械装置及び運搬具（純額）	1,400,936	1,316,981
土地	967,548	981,228
リース資産	91,276	106,967
減価償却累計額	△72,605	△80,796
リース資産（純額）	18,670	26,171
建設仮勘定	103,602	35,946
その他	4,478,295	4,389,613
減価償却累計額	△4,177,835	△4,027,732
その他（純額）	300,460	361,880
有形固定資産合計	5,140,791	5,035,278
無形固定資産	265,601	319,627
投資その他の資産		
投資有価証券	987,420	1,464,035
繰延税金資産	1,247,345	1,293,012
その他	713,606	940,859
貸倒引当金	△3,800	△3,100
投資その他の資産合計	2,944,572	3,694,807
固定資産合計	8,350,964	9,049,713
資産合計	25,754,123	26,826,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,061,332	2,130,668
電子記録債務	1,278,468	1,594,555
短期借入金	348,004	344,804
リース債務	7,006	16,599
未払法人税等	348,628	296,511
賞与引当金	652,226	700,523
未払金	184,316	137,148
その他	1,054,524	890,981
流動負債合計	5,934,509	6,111,792
固定負債		
長期借入金	28,319	8,315
リース債務	13,248	11,158
退職給付に係る負債	2,853,775	2,902,874
役員退職慰労引当金	8,781	—
その他	254,686	125,172
固定負債合計	3,158,811	3,047,519
負債合計	9,093,320	9,159,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,161	580,212
利益剰余金	12,985,174	13,858,949
自己株式	△70,513	△71,290
株主資本合計	16,394,421	17,267,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,091	129,457
為替換算調整勘定	83,527	198,882
退職給付に係る調整累計額	△118,882	△93,524
その他の包括利益累計額合計	116,737	234,816
非支配株主持分	149,644	165,201
純資産合計	16,660,802	17,667,486
負債純資産合計	25,754,123	26,826,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,593,955	23,575,248
売上原価	17,724,079	18,764,768
売上総利益	4,869,875	4,810,479
販売費及び一般管理費		
発送費	403,064	433,923
給料	860,280	867,528
賞与及び手当	259,348	248,482
賞与引当金繰入額	151,468	170,530
退職給付費用	97,630	112,173
貸倒引当金繰入額	10,276	△10,976
その他	1,538,212	1,510,584
販売費及び一般管理費合計	3,320,281	3,332,246
営業利益	1,549,593	1,478,232
営業外収益		
受取利息	2,297	3,321
受取配当金	30,810	35,533
為替差益	2,781	103,185
賃貸料	30,028	31,549
鉄屑売却収入	43,337	89,166
補助金収入	127,462	39
助成金収入	69,899	27,176
その他	84,503	86,492
営業外収益合計	391,120	376,465
営業外費用		
支払利息	5,847	5,143
固定資産除却損	5,426	6,383
売上割引	54,854	—
訴訟和解金	—	40,000
その他	7,623	18,349
営業外費用合計	73,752	69,876
経常利益	1,866,962	1,784,821
特別利益		
固定資産売却益	199	330
投資有価証券売却益	3,333	52
特別利益合計	3,532	383
税金等調整前当期純利益	1,870,495	1,785,204
法人税、住民税及び事業税	562,816	530,085
法人税等調整額	△38,753	△49,027
法人税等合計	524,062	481,058
当期純利益	1,346,432	1,304,146
非支配株主に帰属する当期純利益	11,790	15,457
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334,641	1,288,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,346,432	1,304,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,697	△22,559
為替換算調整勘定	11,773	115,354
退職給付に係る調整額	27,530	25,358
その他の包括利益合計	138,001	118,153
包括利益	1,484,433	1,422,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,471,492	1,406,768
非支配株主に係る包括利益	12,941	15,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	12,022,228	△69,545	15,432,441
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	580,161	12,022,228	△69,545	15,432,441
当期変動額					
剰余金の配当			△371,695		△371,695
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334,641		1,334,641
自己株式の取得				△967	△967
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	962,946	△967	961,979
当期末残高	2,899,597	580,161	12,985,174	△70,513	16,394,421

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	54,545	71,754	△146,412	△20,113	137,224	15,549,552
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,545	71,754	△146,412	△20,113	137,224	15,549,552
当期変動額						
剰余金の配当						△371,695
親会社株主に帰属する当期純利益						1,334,641
自己株式の取得						△967
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,546	11,773	27,530	136,850	12,420	149,270
当期変動額合計	97,546	11,773	27,530	136,850	12,420	1,111,250
当期末残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,660,802

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	580,161	12,985,174	△70,513	16,394,421
会計方針の変更による累積的影響額			6,295		6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,899,597	580,161	12,991,470	△70,513	16,400,716
当期変動額					
剰余金の配当			△421,210		△421,210
親会社株主に帰属する当期純利益			1,288,689		1,288,689
自己株式の取得				△835	△835
自己株式の処分		50		57	108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	867,478	△777	866,751
当期末残高	2,899,597	580,212	13,858,949	△71,290	17,267,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,660,802
会計方針の変更による累積的影響額						6,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,091	83,527	△118,882	116,737	149,644	16,667,098
当期変動額						
剰余金の配当						△421,210
親会社株主に帰属する当期純利益						1,288,689
自己株式の取得						△835
自己株式の処分						108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,634	115,354	25,358	118,078	15,556	133,635
当期変動額合計	△22,634	115,354	25,358	118,078	15,556	1,000,387
当期末残高	129,457	198,882	△93,524	234,816	165,201	17,667,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870,495	1,785,204
減価償却費	624,306	665,774
固定資産除却損	5,426	6,383
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,333	△52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,276	△12,432
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,780	△8,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,213	46,669
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120,717	85,563
受取利息及び受取配当金	△33,107	△38,855
支払利息	5,847	5,143
売上債権の増減額(△は増加)	2,963	110,157
棚卸資産の増減額(△は増加)	△158,519	△249,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,395	354,257
未収入金の増減額(△は増加)	△145,564	△209,340
未払金の増減額(△は減少)	2,536	38,479
未払費用の増減額(△は減少)	19,961	14,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	105,995	△44,925
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,778	△144,565
その他	△62,724	△55,387
小計	2,329,536	2,348,022
利息及び配当金の受取額	33,009	39,293
利息の支払額	△3,159	△2,612
法人税等の支払額	△452,123	△581,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,263	1,803,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,601	△59,800
定期預金の払戻による収入	141,000	109,901
有形固定資産の取得による支出	△499,303	△742,572
有形固定資産の売却による収入	199	330
無形固定資産の取得による支出	△81,422	△82,459
投資有価証券の取得による支出	△92,198	△510,324
投資有価証券の売却による収入	9,233	124
投資有価証券の償還による収入	49,210	—
保険積立金の積立による支出	△66,351	△369,788
保険積立金の解約による収入	65,818	121,559
その他	2,999	16,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,416	△1,516,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△967	△835
自己株式の処分による収入	—	108
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,200	△3,200
長期借入金の返済による支出	△20,004	△20,004
配当金の支払額	△372,380	△421,343
その他	△6,663	△8,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,814	△453,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,229	123,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	939,261	△42,874
現金及び現金同等物の期首残高	5,428,328	6,367,589
現金及び現金同等物の期末残高	6,367,589	6,324,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

① 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用していましたが、少額かつ期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

② 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費または営業外費用に計上していました取引高リベート及び目標達成リベートについて、取引の実態に鑑み、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が233,703千円減少し、売上原価が7,320千円増加し、販売費及び一般管理費が176,638千円、営業利益が64,385千円、営業外費用が57,620千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,765千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,295千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「保険返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」1,338千円は「営業外収益」の「その他」84,503千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△208,289千円は、「未収入金の増減額」△145,564千円及び「その他」△62,724千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,466千円は、「保険積立金の積立による支出」△66,351千円、「保険積立金の解約による収入」65,818千円及び「その他」2,999千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用配電機器事業」、「プラスチック成形加工事業」及び「金属加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業用配電機器事業」は、電子制御器、配電用自動開閉器、配電盤及びシステム機器等の製造・販売や本製品に関する工事等を行っております。「プラスチック成形加工事業」は、樹脂成形分野における部品等を製造・販売しております。「金属加工事業」は、産業用機械等で使用する部品を製造・販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結損益計算書計上額
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,703,031	3,557,153	1,217,418	116,351	—	22,593,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,776	322,954	1,150,960	343,208	△1,826,900	—
計	17,712,808	3,880,107	2,368,378	459,560	△1,826,900	22,593,955
セグメント利益	2,243,031	88,231	150,850	11,304	△943,824	1,549,593
セグメント資産	16,580,536	1,688,878	2,547,675	247,042	4,689,990	25,754,123
その他の項目						
減価償却費	486,488	59,693	72,894	5,230	—	624,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562,433	58,501	194,371	3,295	—	818,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△943,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結損益計算書計上額
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,749,210	3,142,297	1,539,768	143,971	—	23,575,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,916	399,742	1,273,626	288,282	△1,974,567	—
計	18,762,127	3,542,040	2,813,394	432,254	△1,974,567	23,575,248
セグメント利益	2,173,496	43,829	206,110	△2,451	△942,752	1,478,232
セグメント資産	17,152,216	1,626,568	2,703,058	206,184	5,138,769	26,826,798
その他の項目						
減価償却費	514,176	60,341	85,887	5,368	—	665,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,295	95,600	62,411	2,050	—	614,356

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、各種部品のメッキ加工やプラスチック成形加工事業に付随する金型加工等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△942,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,331円89銭	3,532円19銭
1株当たり当期純利益	269円31銭	260円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,334,641	1,288,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,334,641	1,288,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 桃崎 泰彦（現 執行役員 営業本部長）

・退任予定取締役

取締役 猪飼 康彦

③ 就任及び退任予定日

2022年6月29日